

## 2 評価表

### 事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 1-1-1	事務事業名 ホームページの充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	--------------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	<p>即時性、双方向性、公開性などインターネットの特性を生かした行政サービスを提供するため、地域と行政を結ぶ媒体・電子窓口となるウェブサイト運営する。</p> <p>ホームページシステムの管理(ウェブサーバー等)機器及びCMS等ソフトウェアの管理、CMSによる各課コンテンツの作成支援及びウェブサーバーへのアップロード、サイト構成改修、各種コンテンツ作成、震災時のサイト構成の改修を行う。なお、平成22年度に機器の入れ替え(債務負担5年リース)を実施した。平成19年度予算からバナー広告を導入した。バナー広告の収入は、1枠1月25千円とし最大10枠である。</p>	
事業開始時期	平成13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		19,594	9,415	9,415	11,515
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他(広告収入)		2,250	2,250	2,250	2,700
一般財源		17,344	7,165	7,165	8,815
所要人員(B)	人	1.5	1.5	1.5	1.5
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	12,120	12,248	11,547	12,351
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	31,714	21,663	20,962	23,866
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(サイト訪問者数)	千円	14	11	10	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①コンテンツ数	実績値 個	5,418	6,138	6,624	
②更新回数	実績値 回				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
コンテンツ数は各年度末で公開されている個数。実際、各課で作成・更新されたコンテンツ数は把握していない。ウェブサーバーのデータ更新は毎日2～3回、最低でも1回は行われる。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 一次 サイト訪問者数	目標値 千件	1,800	1,800	1,800	1,800
	実績値 千件	2,231	2,051	2,112	
二 二次 ページ閲覧件数	目標値 千件	18,000	18,000	18,000	18,000
	実績値 千件	21,430	17,056	17,024	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
インターネットサービスの検索機能が発達し、必要な情報へのアクセスがトップページを介さずに各ページに到達できるようになったため、各ページの閲覧件数、サイト訪問者数を指標とした。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	平成24年9月の市民意識調査報告では市の行政に関する情報を何によって知ることが多いかとの問いに対し、市のホームページからと回答した方が22.4%となっており、平成22年度時の調査に比べ1.3ポイント増加している。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 ウェブサイトとしてのコンテンツ数や内容については、他市と同様のレベルと認識している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 インターネットの特性を生かした行政サービスとしては、代替・類似サービスはない。

事業コード 1-1-1	事務事業名 ホームページの充実	所管部課 企画部 秘書広報課
----------------	-----------------	----------------------

施策コード 協2-1	施策名 開かれた市政の推進	施策目標 市民が情報を得やすいしくみを整えるとともに、情報管理に関する職員の知識・運用の向上を図り、市民と市との双方向の情報交流や市政への市民参加を推進するための積極的な情報公開をめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>情報通信技術の発達と市政情報の取得に対するニーズの高まりに対応するため、スマートフォン（多機能電話）対応等、今後も多様な情報媒体を活用して情報の発信に取り組んでいく必要がある。さらに、ウェブコンテンツに関する新JIS規格（JIS X 8341-3：2010）で求められているウェブアクセシビリティや民間ソーシャルメディアの活用など環境整備の充実を図り、コンテンツの充実に努める必要がある。</p> <p>また、27年度でホームページがリリースアップすることからセキュリティ対策として機器のリニューアルとソフト面でウェブアクセシビリティの向上、運営費の削減を図るためコンテンツの運用を見直し充実を図る。</p> <p>また、バナー広告の掲載・収入確保やリニューアルに向けて総コストの抑制についても十分検討する。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>市民に分かりやすいサイト構成やコンテンツの充実、情報発信ツールの多様化等についての検証に当たっては、NPO等による第三者評価を取り入れるなど、利用者の視点での検証の実施について検討する必要があると考える。</p> <p>即時性、双方向性、公開性などの機能の充実を図るとともに、正確性、安全性、信頼性等の確保及び向上についても検証する必要がある。</p> <p>また、広告収入の確保については、掲載事業者のニーズなどを勘案した上で、広告掲載基準の見直しやシステム改修を行うなど、実態に即した対応が求められる。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A：事業実施の意義を検証する項目 B：事業の内容・実施方法を検証する項目 C：市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>開かれた市政の推進のためには、市ホームページを活用した情報提供は不可欠となっている。本事業は、市民による市政への参加のきっかけとなっていることから、その運営にあたっては、正確性や信頼性に留意しながら、利用者の視点から必要な情報を提供できるように努める必要がある。</p> <p>さらに、情報通信技術を活用した情報発信のツールとして、今年度に運用を開始するホームページのスマートフォン対応などの取組みの成果を検証しつつ、ICTを活用した市民との双方向の情報交流の手法についても他自治体での導入事例等を踏まえ検討する必要がある。</p> <p>また、ホームページへの広告掲載についても、現在の運用方法の検証を含め、システム入替の時期にあわせ検討すべきである。</p>